

サー・レオ・キオザ・マネーの千年王国

見市雅俊

【要約】 サー・レオ・キオザ・マネーは第一次大戦前の自由党にあってよく知られた集産主義的急進主義者であり、またフェビアン協会の一員でもあった。その著作『富と貧困』は今日ではほとんど取り上げられることもないが、当時はよく読まれ、同時代の社会主義者にかんがりの影響力をもった。彼の主張は手詰り状態にあったイギリスの産業を国有化をふくむ国家による上からの「組織化」によって変革すべきであるというものであった。そして彼にとってはこの組織化それ自身が社会主義を意味した。第一次大戦期にはマネーはロイド・ジョージ内閣の成立に寄与し、同内閣では海運省の政務次官に任命された。戦時社会主義は彼にとってその戦前期の社会主義の理念の実現を意味した。そして彼はこの教訓を戦後の経済再建にかすべきだと考え、労働党に入党した。しかし彼は同党の教条主義的な社会主義観に反撥して離党し、のちには親ファシスト的な立場をとるようになる。本稿は以上のよいうなマネーの政治経歴を概観することを目的とする。

史林 六八巻三号 一九八五年五月

はじめに

一九二〇年のH・G・ウェルズのロシア訪問記、『影のなかのロシア』の第六章、「クレムリンの夢想家」は有名なレニンとの会見記になっている。ウェルズの記述によれば二人はロシアの工業化について論じ、そして、「漸進的なコレクティヴィストとマルクス主義者の相違」をめぐって議論を交した。ウェルズは次のように続ける。

「まったく骨の折れる議論になってしまった。すると彼は突然、キオザ・マネーの新著、『国有化の勝利』をとりだした。明らかに彼はその本をひじょうに注意深く読んだようである。『しかし、公共の利益のための立派な集産主義的組織

をつくりはじめのや否や、資本家はそれを粉砕してしまうことを直ちにあなたは思い知らされますよ。……』彼はその本を叩いて『なにもかもみなここに書いてある』と言った。^①

このマナーとはどのような人物であろうか。その名前は二〇世紀最初の二〇年間のイギリス政治史関係の文献にはよく登場する。当時、まったく無名の存在だったわけではなく、また、今日、忘れ去られた存在でもないのだが、マナーを直接扱ったような研究はこれまでなかった。本稿は何よりもまずマナーの思想と行動の軌跡を明らかにすることを目的としている。

ところで、周知のごとく第一次大戦中、イギリスは右のレーニンの言葉をかりれば総力戦遂行という「公共の利益」のために、「戦時社会主義」という「立派な集産主義的組織」を構築した。それについての古典的な評価として知られるのが一九四三年のR・H・トーニーの論文である。そのなかでトーニーは第一次大戦中の「集産主義」を「必要性」に迫られた、「知的な覚醒」を欠く、「場当りのなもの」にすぎなかったと批判した。彼によればそれは「理論なし」の集産主義であり、それゆえに戦争終結と同時に資本家の「統制解除」の要求に屈しなければならなかったのである。ここでは、第一次大戦の戦時統制とその解除をいわば歴史の教訓として、第二次大戦中の戦時社会主義を戦後の社会主義建設へそのまま直結させようとするトーニーの政治的意図を読みとることが可能である。

しかしながら、第一次大戦中のロイド・ジョージ連立内閣を支持する連立派自由党には、まさにトーニーがめざしたような方向を現実の政治運営のなかでとうとうとする有力な動きがあったのである。マナーはその最も代表的な人物の一人であった。そして私はロイド・ジョージその人も、この戦時集産主義のダイナズムを戦後イギリスの「再建(reconstruction)」にそのままもちこもうとしたのではないかと考える。^② マナー研究はこの点についてもひとつの手がかりをあたえることになると思われる。

本文でみるようにマナーの期待は直接的には戦時統制の急速な解除によって裏切られることになる。しかしながら、戦

前的な経済状態への復帰、いわゆる「平常への復帰」は実際には不可能であり、K・O・モーガンのいう「新しい集産主義」^④、もしくは、K・ミドルマスのいう、政府と労使双方の二者間の「法人経済的傾向 (corporate bias)」が確立されていく。^⑤ マネーは、このような政府と経済の新しい関係についての最も先駆的な提唱者の一人だったのでないだろうか。本稿では第一次世界大戦前から戦中にかけてのマネーの著作その他を中心にこのことを明らかにしたい。

① 『彫のなかのロンブ』生松・浜野訳、みすず書房、一九七八年、一〇四頁。なお訳文を一部変更をなせてもらった。

② R. H. Tawney, "The Abolition of Economic Control, 1918-21," *Economic History Review*, 1943.

③ この点については別稿を準備中である。

一 第一次世界大戦前のマネーの経歴について

マネーは一八七〇年、ジェノアに生まれた。父はイタリア系、母はイギリス系である。幼名は Leone Giorgio Chiozza といい、のちに Leo George Chiozza Money と改められた。彼は一八九八年から一九〇三年まで『ローマ・インテリジェンス』の編集に携わり、そして同年、商務省の統計官になった。一九〇六年の総選挙で彼はロンドンのノース・パディントンから自由党候補として立って当選を果し、一九一〇年一月の総選挙では落選したものの、同年一二月の総選挙でイースト・ノーサンプトンシャーより返り咲きを果した。^①

大戦前のマネーは「新自由主義」^②の急先鋒の一人として基幹産業の国有化をふくむ大胆な改革を唱えることになる。そして彼はフェビアン主義的な社会主義と新自由主義との重なり合いを最もよく体现する存在でもあった。マネーとフェビアン協会のかかわりからみてみよう。

一九〇七年五月、マネーはフェビアン協会への入会を許され、そして翌年四月の執行委員会選挙では二八人の候補者中、

第五位の得票をえて当選した。^⑤この選挙の第一位はバーナード・ジョーで、以下、シドニー・ウェップ、E・R・ピーズ、H・G・ウェルズと続いた。以上四人は今日でもよく知られた人々であり、それに続くマネーも当時はかなり名の通った人物であったとみてよいだろう。事実、『フェビアン・ニュース』はその執行委員会の候補者略歴紹介のなかでマネーについて次のように述べていた。「L・G・キオザ・マネー……彼の最近の著書、『富と貧困』は社会主義者なら誰でも知っており、彼の公的な経歴と新聞への寄稿についての詳しい紹介は必要ない。」^④

『富と貧困』は一九〇五年に出版され、一九一一年までに一〇版を重ねた。M・ペアーによれば、一九一〇年代のいわゆる「労働不安」の「前夜に出版された多くの本のなかでサー・レオ・マネーの『富と貧困』ほど際立った影響をあたえた本はなかった。」^⑤またアレヴィーは同著は当時の社会に「深い印象をあたえた」と評している。^⑥この本についてはあとでみることにする。マネーはこの三期連続してフェビアン協会の執行委員に選ばれた。^⑦

一九一一年、自由党政府はロイド・ジョージのイニシアティブになる国民保険法案を議会に提出した。それをめぐってフェビアン協会の内部では意見が対立し、マネーはピーズと共にそれに賛成する少数派の立場をとった。^⑧同年七月、フェビアン協会は独立労働党と共同で同法案に抗議する集会をもった。『フェビアン・ニュース』は集会の模様を次のように伝えている。

集会はこの法案に抗議するために開かれたが、L・G・キオザ・マネーは執行部の少教派の一人として演壇から決議案に反対することを許された。野次を少しうけながら彼は次のように主張した。国有化された鉄道を運営するには切符のかたちで料金を払うように求めることが必要のように、病気にたいして個人的に保険料を払うように求めることはならん反社会主義的ではない。しかも雇側の保険料の負担によって実質的には一人について三ペンスの賃金の増大となるのである。^⑨

引用文中にある賃金増大云々の部分は、おそらく、このときのロイド・ジョージの有名なスローガン、「四ペンス払えば九ペンスもらえる」を意識したものであろう。^⑩そしてマネーは同年一二月、多忙を理由にフェビアン協会の執行委員の

職を辞任した。^⑫ 実際、『フェビアン・ニュース』の執行委員会出席表をみても彼の出席率は極端に悪く、従って多忙というのは単なる口実ではなかったようだけれども、国民保険法をめぐる対立が主要な原因であることはたしかであろう。

一方、自由党にあつてはマナーは党内急進派の「一番の声高な人物」もしくは「集産主義的な急進主義の旗頭」であつた。^⑬ 例えば一九二三年三月一三日、彼は下院において鉄道、石炭、土地の国有化の必要性を説き、そのうえで労働党と行動を共にしないけれども、その集産主義的な主張には大いに共鳴するところがあると発言した。当時のアスキース内閣はロイド・ジョージのイマジネーションにあふれた政策立案能力と首相の老獪なリーダーシップとが見事に調和し、様々な改革が実行されていった。^⑭ 党内急進派の一人としてマナーはこれら一連の改革を支持し、そのうえでそれをさらに集産主義的な方向へと導びこうとした。^⑮ 次節においてはこのようなマナーの立場をその戦前期の主要な著作からみてみることにしよう。

① *Who's Who of British Members of Parliament*, vol. 2, 1978, p. 252; C. A. Cline, *Recruits to Labour: the British Labour Party 1914-31*, 1963, p. 166.

② 近年、イギリス史学界には「新自由主義」の再評価、およびそれをめぐっての論争が盛んだが、再評価の中心人物としてはP. F. Clarke, *Lancashire and the New Liberalism*, 1971; *Liberals and Social Democrats*, 1978; "The Progressive Movement in England," *Transactions of Royal Historical Society*, 24, 1974. など、また左派史家からの批評としてA. Howkins, "Edwardian Liberalism and Industrial Unrest", *History Workshop*, autumn 1977. なお「新自由主義」再評価の動きが、現在のイギリス政界に与える自由党と社会民主主義の「連合」の動向に深く関係していることは、この著者の著書にみえてくる。

③ *Fabian News*, May 1907, May 1908.

④ *Ibid.* Apr. 1908.

⑤ M. Beer, *A History of British Socialism*, vol. 2, 1921, p. 353.

⑥ E. Halevy, *The Rule of Democracy 1905-1914* vol. 2, 1952 ed., p. 277.

⑦ *Fabian News*, May 1909, May 1910, May 1911.

⑧ E. R. Pease, *The History of the Fabian Society*, 1925 ed., pp. 224-5. なお、この著者の著書としてA. M. McBriar, *Fabian Socialism and English Politics 1884-1918*, 1962, pp. 274-9; G. R. Seales, *The Quest for National Efficiency*, 1971, pp. 235-56.

⑨ *Fabian News*, Sep. 1911.

⑩ See, J. Clegg, *Lloyd George: the People's Champion*, 1978, p. 325.

⑪ 4年、マナーはこれを契機にロイド・ジョージ・グループの一員

になったのではないかと推測される。マナーはこの法案の成立に尽力したロイド・ジョージの腹心、ブレイスウエイトの助力をえて、ロイド・ジョージによる序文がついた同法案の解説書『A Nation In-sured (1911)』を出版した。W. J. Braithwaite, *Lloyd George's Ambulance Wagon*, 1957 ed., p. 162. ちなみに戦時期、ロイド・ジョージの最も重要な腹心の一人となるクリストファー・アディソンもこのとき、ロイド・ジョージと結びつながらをまとめた。C. Addison, *Politics from Within*, vol. 1, 1924, p. 20; *Four and a Half Years*, vol. 1, 1934, p. 22.

⑫ *Fabian News*, Dec. 1911. ただしマナーはのちにみる「パトリス・ウエップの日記の書き方からみてウエップ夫妻とのつながりは保ったまじくをされる。See also, M. Cole, *The Story of Fabian Socialism*, 1961, p. 145.

⑬ A. Marwick, *The Deluge: British Society and the First World*

二 第一次世界大戦前のマナーの著作について

大戦前のマナーの著作のうち主要なものは彼の名声を確立した『富と貧困』、ジャーナリズムへの寄稿文をまとめた『労働の未来』、および大戦直前に出版され、それまでの彼の思想の集大成といえる『国民の富』の三冊である^①。さらに一九一四年の『同時代評論』に掲載された「我々の二億ポンド予算」は一九一四—一五年の予算案についての論評であると同時に、一九〇六年以来の自由党政府の財政政策の総括にもなっている^②。

『富と貧困』が当時よく読まれた理由のひとつは様々な統計の数字を一般読者にもわかりやすくまとめた点に求められると思われる^③。ヘアーもアレビーもこのことを彼の最大の功績とみていた。それ以降のものもふくめマナーの著作の内容は全体として啓蒙的であり、理論的というよりも実践的であり、しかもそれだけで時代を経済動向の大筋の流れを的確に

Nar, 1973 ed., pp. 155, 167; see also, A. Offer, *Property and Politics 1870-1914*, 1981, pp. 326-7.

⑭ アスティアス内閣についての文献の列挙はここではあきらむるが、最近の研究は注目すべきものとして B. K. Murray, *The People's Budget*, 1980. またイギリス政治史の伝統的な手法である政治家の伝記的なアプローチからのものとしてアスティアスについては R. Jenkins, *Asquith*, 1978 があきらむる。ロイド・ジョージについては K. O. Morgan, *David Lloyd George: Welsh Radical as World Statesman*, 1963; *The Age of Lloyd George*, 1971; *Lloyd George*, 1974. 前掲の Gigg のロイド・ジョージ伝は興味深く事実を数多く提供してくれるが、伝記としてのレベルはごく落ちるよう思ふ。

⑮ 第一次大戦前の急進主義については A. J. A. Morris, ed., *Edwardian Radicalism 1900-1914*, 1974.

つかんでいる。以下、いくつかの項目に分けてその内容を見ることにしよう。

(1) 分配の誤り

マナーはイギリス社会の最大の矛盾を「分配の誤り (Error of Distribution)」に求めた。彼はいう。「社会問題の主たる支流とは、実は、ひとつの原因から生じる様々な結果にすぎない。その原因とは分配の誤りである。」^④彼はイギリスにおける富の分配について、国税当局などからえられた数々のデータをもとに分析をおこない、その結果、国民の総収入のうち二分の一が九分の一の人口によって、また全資産のうち二分の一が一七分の一の人口によって私有されているという結論に達した。^⑤

マナーによればこのような富の不平等な分配の結果、一方では「余りにも多くの人々」が富裕者のための奢侈品の生産に、あるいは意味のない、屈辱的なサーヴィス労働に従事しなければならなくなる。^⑥自家用車と召使いはそれの最たるものである。社会全体の利益ということからみれば、そのいづれも、「結果は浪費である。」^⑦他方、一般大衆の「住居、靴、衣服、家具の生産に従事する人は余りにも少ない。」^⑧しかも、「人民の消費」に供されるものといえ、ば「いぎたないガラクタ」ばかりなのである。^⑨

(2) 「資本と労働の浪費のための組織」

しかしながら、マナーにとって問題は富の偏在に尽きるものではなかった。彼は政府の社会政策によって富の再分配が実行されたとしても、それは実現される商品とサーヴィスが、金持ちの「気まぐれ (Fancies)」に依存する性質のものから、生活に必須なものへ、つまりより安定したものへ移動することを意味するだけであって、富の総量それ自体はそれに影響されるのではないとみた。^⑩そのうえで彼は現在のイギリスそのものが「実際にはまだ貧しいのだ」とする主張を展

開した。マネーの計算では一九〇七年、イギリスの「物質的富の純増収 (a net increment of material wealth)」は「一、一〇〇、〇〇〇、〇〇〇ポンドであり、国民一人あたりで見ると二五ポンドにすぎない。「生活の最低必需品」の供給という点で見れば、この収入によって絶対的な貧困は根絶したといえるかもしれない。しかし、

この国民収入は、たとえよりよく分配されたとしても社会の全成員にたいし快適で文化的な生活を保証するにたるほど大きくはない。我々は富のより大きな生産と、その生産の結果のよりよい分配の両方を目指さなければならないのである。^⑩

マネーはイギリスの「貧困」の理由を自由競争に伴う「浪費」に求めた。この観点こそ彼の戦前期の集産主義論と戦時期の統制経済論とを貫く基本線であった。彼によれば自由競争の支配する社会とは、「資本と労働の浪費のための組織」にはかならない^⑪。労働についてみれば富の偏在の結果として富裕者のためのサーヴィス労働は増大し、生産的な労働は減少する傾向にある。さらに後者でもすでにみたように社会的に無益な奢侈品の生産に従事する労働が増大する。また無秩序な競争のために、その大半が無駄な流通業の労働人口が増大する。こうしてマネーからみると社会的に最も有用な、大衆の必需品の生産のため労働人口が最も急速に減少していることになる。彼は次のように嘆く。「一八才以上の我々の男子人口のうち産業的な富の生産に直接しているのは僅か三人に一人にすぎない」^⑫。

次に資本についてみると、「イギリスの国益」を無視した、「イギリスの資本の誤用」がみられるとマネーはいふ^⑬。そのひとつの例は富裕者の濫費であり、もうひとつは海外投資である。マネーの計算によれば一九一三年には二億ポンドが海外に投資された。その結果、「国内では住宅、運河、鉄道、森林、都市公共体、そして何よりも全国的な電力網などがそれに必要な資本に不足することになる」^⑭。このように、「現代の工業国家」は「科学によって巨大な生産力」をあたえられているはずなのに、「実情では、それが生産するものはきわめて少ないのである」^⑮。

(3) 「労働のために組織された国家」

以上要するに必要とされる政策は「よりよい分配」と「富のより大きな生産」である。

前者についてマナーは一九〇七年三月、アスキースの依頼をうけて作成した税制改革にかんするメモランダムのみならず、年収一六〇ポンド以上の人々の税負担は八パーセント、それ以下は六・二パーセントであることを指摘し、後者の負担の軽減と前者にたいする増税を進言した。そして一九一四年の雑誌論文ではマナーは一九〇六年以来の自由党政府の財政政策を次のように評価した。

とても幸いなことに政府はその増大した支出の多くの部分を兵器に浪費しなかった。政府のお金が主に使われたのは社会政策だった。……これは本質的にまさに最良の国民的な投資であるばかりではなく、経済活動の安定と有用な雇傭の増加に役立つ消費力の移動でもある。^⑭

そして生産の拡大のためには自由競争による資源の「浪費」を克服する生産の「組織化」、すなわち、「労働のために組織された国家」の樹立が必要である。マナーは『労働の未来』のなかでは「偉大な国家 (The Great State)」と呼ばれるユートピアを描いた。そこでは一八才以上の市民は全員が有用な労働に従事する。科学技術の応用で生産は単純化されるから、この義務づけられた労働の時間は一日五時間で十分だろう。残りの時間は各人は「アマチュアの生活時間」として文化的な活動に専念できよう。生産手段は国有化される。各市民は「プロフェッショナルの生活時間」でえた収入により、「偉大な国家が生産するありとあらゆるものを自由に入手できよう。」^⑮

このユートピアに向かう道筋はマナーの場合、もっぱら国家権力そのものの強化の過程と同義にとらえられた。彼はグラッドストーン流の伝統的な自由主義の政府観、彼の表現をかりれば、「豊かな国の政府を貧乏にしておくこと」、それを否定し、「偉大な国家」による「偉大な政策」『偉大な支出』の必要を説いた。^⑯そしてこの観点から彼は一九〇九年、ロ

イド・ジョージのイニシアティブのもとに成立した「開発法（Development Act）」を「純粋の社会主義の政策」だとして歓迎した^②。同法は主に農漁業振興と交通網の整備を目的とするものであり、経済活動にたいする「国家介入」の重要な「先例」をなすものであった^③。そしてマナーは石炭、電力、鉄道、土地などの国有化を説いた。彼の言によれば、国有化を主張する人々はそのことだけで「非常に立派な社会主義者」なのである^④。

この時期のマナーは自由党政府がより急進的になること、つまり、より集産主義的になることを期待するが、その「偉大な国家」の具体像は次にみる同時代のドイツをのぞくとまだ十分かんでいなかった。やがて彼はそれを大戦中の統制国家に、さらに両大戦間期にはソヴェートの計画経済に、そしてイタリアのファシスト体制に見い出すことになるだろう。

(4) エネルギー転換および技術革新

『国民の富』の副題は「それは長持ちするか」となっていた。それは何よりもまず石炭資源にかかわる。マナーはジェボンズ説をふまえて次のように問題をたてる。「イギリスはその豊かな石炭の供給から生じる大規模生産の特別の有利さをどれだけ保持できるのか」^⑤。

マナーによれば一五〇年前、イギリスが貧しい農業国の域を脱したのも、また、現在、英米独の三国が工業生産において他を圧倒しているのも、それはひとえに豊かな石炭資源のおかげである。このようにイギリスの工業化の鍵を石炭資源にみることによってマナーはイギリスの発展をその国民の「天分（genie）」に帰せるような、あるいは「自由の精神」に帰せるような一種の人種の優位論から自由でありえた。このことは彼がイタリア人の血を引くことと無縁ではないだろう。ちなみに戦後の著作で彼は、もしイタリアに石炭資源があったならば世界の経済史は大きく違ったものになっていたろうと述べ、アングロ・サクソンの人種論から由来する「誤った優越感」を戒めている^⑥。

このようにマナーは石炭資源の存在こそがイギリスの工業化の成功の最も重要な要素であったことを強調しながら、現

在を石炭から石油へ、そして蒸気力から電力へのエネルギーの転換期としてとらえた。そして彼のみるところでは、「新しい動力の源はおそらく産業上の優位性を諸国民の間で平均化するだろう。」^②「それどころかイギリスは水力発電については決定的に不利ですらある。そこで彼はエネルギーの国有化をふくむ包括的なエネルギー政策の確立の必要性を説いた。^③新しいエネルギーの時代においても資源の豊かなアメリカの優位は変わらないだろう。^④イギリスがモデルとすべきは同じような資源状態にあるドイツでなければならぬ。一九一五年三月の『ニュー・ステイツマン』掲載の論文が、マナーのドイツ・モデル論を非常によく示している。

一八七〇年以來ドイツでは、我々がもつと同じような基礎的な生産力がめざましい発展をとげてきた。その豊かな石炭資源を基礎にドイツは我々がそれ以前におこなったときよりもはるかに早く相対的に巨大な生産力を、その結果として輸出力を、その結果として生産を拡大するための輸入力をつくりあげてきた。しかしながらドイツは石炭資源があるおかげで生産者が大いに楽をしていることに満足してしまうようなことはなかった。ドイツは真剣に生産的の科学に取り組み、そして生産のあらゆる分野において科学者の研究から多くのものをえた。……こうしてドイツが科学に取り組んでいる一方で我々の工業家の多くは体験的方法で事足りりとしてきたのである。^⑤

マナーによれば、石炭の時代の技術は「体験的方法 (rule of thumb)」のそれであり、品質は「粗雑な (rough-and-ready)」なものでよかった。しかし今や市場が求めるものは「科学と芸術的効果の結合した生産物」である。この新しい時代の要請にドイツは順応しつつある。一方、イギリスのほうは今や時代遅れになりつつある技術のあり方になお甘んじているのである。^⑥

マナーは経済面だけでなく、ドイツの教育、都市政策などにも多くの学ぶべき点を見出した。^⑦第一次大戦前、イギリスにとってドイツは軍事のおよび経済的な脅威であったと同時に、なんらかの現状打開を求める人々にとっては党派をこえて共通するモデルでもあったことをここで想起すべきだろう。^⑧マナーもその一人であり、そして彼の「偉大な国家」論

がある程度までドイツを念頭において展開されていたことは確かである。

マナーは第一次大戦前夜、石炭資源に支えられ、自由競争をベネに発展してきたイギリスの経済がひとつの「飽和状態」に達したとみた。必要とされるのは新しいエネルギーと新しい科学技術に対応する新しい工業社会の建設であり、そしてそれは「偉大な国家」による国有化をふくむ経済活動の「組織化」によってのみ達成されるはずであった。そしてマナーはこの「組織化」を「社会主義」と同義にみたのであった。このような社会主義観は、フェビアン主義のもつ国家主義的な側面を一面的に肥大化させたものだともいえるかもしれない。

マナーの経済分析は二〇世紀初頭、多くのイギリス人が抱いた経済の手詰り状態にたいする危機感もしくは焦燥感のあらわれでもあった。そしてやがて到来する第一次大戦はマナーにとっては彼のいう経済の「組織化」が実現される好機であった。それだけではない。彼は自ら国家による経済活動の組織化の実務にたずさわる機会をもたえられるのである。

- ① 原題および出版年は以下の通り。 *Riches and Poverty*, 1905; *The Future of Work, and other Essays*, 1914; *The Nation's Wealth: Will It Endure?*, 1914.
- ② "Our '£ 200,000,000' Budget", *The Contemporary Review*, Apr. 1914.
- ③ *The Economic Journal*, Mar. 1906 所収の E. Cannan による同著の書評参照のこと。この書評はもともとマナーの統計操作の妥当性を論じ、結論は予想されるように、マナーは貧富の格差を過大評価しているところがあった。一方、『フェビアン・ニュース』一九〇六年四月所収の、J. F. O. の書評は、同著はフェビアン・トラクトのいくつかの内容を敷衍したものであって、同協会こそこの種の本を出版すべきだったと述べたうえで、フェビアン主義の普及のうえでこの

本は大いに役立つところと結んでいる。

- ④ *Riches and Poverty*, p. 153.
- ⑤ *Ibid.*, pp. 41-2, 72; see also *The Nation's Wealth*, p. 111.
- ⑥ *Riches and Poverty*, pp. 137, 143, 320-1.
- ⑦ *Ibid.*, p. 150.
- ⑧ *Ibid.*, p. 143.
- ⑨ *The Triumph of Nationalization*, 1920, p. 27.
- ⑩ *Riches and Poverty*, p. 137; *The Future of Work*, pp. 246-7; *The Nation's Wealth*, p. 117.
- ⑪ *The Nation's Wealth*, pp. 87-8; see also *The Future of Work*, p. 1. 興味深いことに、第一次大戦後のイギリス社会主義思想に大きな影響をあたえた R. H. トーニーの『獲得的社会』のなかで、以上

のようなマナーの議論をふまえたのではないかと想像される議論が展開されている。「なんのサーヴィスもなされなく所有権を維持するのは馬鹿げている。サーヴィスなしの支払いは浪費であるからだ。そして、統計学者が主張するように、たとえ収入を平等に分配しても一人当りの収入は小さくかなものではないとどうのが本当ならそれはなおのこと馬鹿げている。」R. H. Tawney, *The Acquisitive Society*, 1921, pp. 96-7. トーニーとマナーは資本主義体制の「浪費」にたがう経済学的であると同時に倫理的でもある批判とどう点づは軌を一にする。ただし、そこからトーニーはキリスト教的な道徳律の復興を志向するのに対し、マナーは国家権力による上からの組織化を求めるところになる。

- ②① *Riches and Poverty*, p. 151.
- ②② *Ibid.*, pp. 151-318; *The Future of Work*, pp. 76-7; *The Nation's Wealth*, p. 112.
- ②③ *The Future of Work*, p. 13; see also, *The Triumph of Nationalization*, p. 21.
- ②④ *Riches and poverty*, pp. 148-9.
- ②⑤ *The Future of Work*, p. 236, における批判にロマン・シモンが財政についての興味深い研究として A. Ofer, "Empire and Social Reform", *The Historical Journal*, 26, 1983.
- ②⑥ *The Future of Work*, p. 1.
- ②⑦ B. K. Murray, *op. cit.*, pp. 96-7; see also, *Riches and Poverty*, chap. xxi. なお一六〇ポンドは直接税が課せられる最低収入額。

- ②⑧ "Our £ 200,000,000 Budget".
- ②⑨ *The Future of Work*, p. 43.
- ②⑩ *Ibid.*, pp. 51-9.
- ②⑪ *Ibid.*, pp. 241, 244.
- ②⑫ *Ibid.*, p. 177.
- ②⑬ B. K. Murray, *op. cit.*, pp. 201-2; J. Harris, *Unemployment and Politics* 1972, pp. 344-5, 358-9, 364, 367.
- ②⑭ *The Future of Work*, p. 67.
- ②⑮ *The Nation's Wealth*, p. 164.
- ②⑯ *Can War be Averted?*, 1931, p. 89.
- ②⑰ *The Nation's Wealth*, p. 225. さらにマナーは原キチネルキーの開發の可能性についての言及がある。 *The Nation's Wealth*, pp. 219 ff; *The Triumph of Nationalization*, p. 246.
- ②⑱ *The Future of Work*, p. 258.
- ②⑲ "Power of Production First", *The New Statesman*, Mar. 6 1915.
- ②⑳ *The Nation's Wealth*, pp. 250-2.
- ㉑ *Riches and Poverty*, pp. 176 ff; *The Triumph of Nationalization*, p. 229; A. Ofer, *op. cit.*, p. 327.
- ㉒ See, G. R. Searle, *op. cit.*
- ㉓ 拙稿「二つのキリン」河野編『ローマン——一九三〇年代』岩波書店 一九八〇年 一八七—一九三頁。

三 戦時経済論

一九一四—一五年、私の確認できたはんいではマナーは四つの雑誌論文をかいている。以下、それを順を追ってみることにする。その内容は開戦当初の短期戦を想定したうえでの最大限のノーマルな経済活動の維持——当時の有名なスローガンでいえば、「平常通り営業 (business as usual)」の体制が総力戦の重任によって次第に戦時社会主義体制に取って代わられていく過程^①をよく映し出すものになっている。

一九一四年九月の後半に執筆され、一〇月の『同時代評論』に掲載された論文は彼自身いうように「楽観的な見通し」にたっていた。「海軍の優位」によりイギリスの貿易線は確保された。当初懸念された大量失業もおこらず、また日常物資の不足もない。砂糖だけは最大の供給国がドイツだったためその不足がただちに問題になっただけでも、「国家集産主義」の発動により事なきをえた。そしてマナーは海上封鎖によってドイツは早晩屈服するだろうとみた。他の多くの人々同様、彼も長期戦を予想しなかつたのである。

マナーが楽観的であるのは以上の点だけではなかつた。彼はこの戦争をドイツとの経済競争で劣勢にあつたイギリスが形勢を一気に逆転する、「千載一遇の経済的な好機」とみた。彼はいう。イギリスは「ドイツとオーストリアの競争からの絶対的な保護」をえた。また近年のドイツによる大英帝国内での自然資源開発も停止した。海外では多くの市場がドイツとの貿易が途絶え、代替の輸入先を求めている。イギリスはそうした市場において「恒久的な足場」を確保できる。国内市場でも「科学的な」工業製品の対独依存から脱却できる好機である。では、この戦時下の僥倖を恒久化するにはどうすべきか。ここでもモデルはドイツだった。すなわち、同国にみられる大規模生産、科学の産業への応用、海外販売地の小まめな開拓、銀行と産業の結合、これらのことをイギリスも実行すべきなのである。そしてマナーはドイツからの供給が停止し戦争遂行に重大な支障をきたしていた染料、薬品などの化学製品について政府が自給政策の方針をうちだしたこ

とを歓迎した。^③

第二番目の一九一五年三月の論文ではマナーはまずJ・A・ホブソンを批判した。ホブソンはオーストドクスな自由貿易主義の立場から、マナー的なドイツからの市場奪回論について「そのような機会を過大評価してはならない」と批判し、さらに「未発達産業育成論」は常に「保護主義の隠蓑」としてもちだされるものだとし、戦時下の緊急措置以上の国家による産業育成政策に反対する立場を表明した。^④ それにたいしてマナーは次のようにホブソンを批判した。近年の工業生産は「科学と発明」との関係を深めている。ところがイギリスの資本家は「イギリスの物質的な利益を無視」して海外投資などに血道をあげ、その結果、たとえば化学製品についてはドイツに依存することになり、そのつけが今や戦略物資の不足というかたちではねかえってきているのだ。現代は工業製品は「科学的」な製品でなければならない「時代である。従って、

科学的な製品がこの国でも生産されることがノーマルにならない。そうしなければ我々は自然に衰退していくだろう。ここで明らかになるようにマナーは戦時経済を一時的なもの、アブノーマルなものとしてのみなかつた。それどころか、平時にはなされるべきことがなされず、それが今ようやくなされるようになったという意味では現在の戦時経済こそ「ノーマル」だということになる。以上の点はこの第二論文における戦時経済全体にたいするマナーの評価でなお一層明らかになる。彼は次のように問題をたてる。「このように多数の労働能力のある男子」が戦地に赴いているのに何故、「我々のノーマルな生産のこのように相当な部分」を維持できるのだろうか。マナーは次のように答える。

我々は次のことを思い出さなければならぬ。平時にあっては我々の就業人口のおよそ半分しか物質的な商品の生産に従事してはなかつた。分析すれば、平時における浪費された労働の量はおそるべきものであつたことがわかる。

つまり兵隊になつた労働人口のかんりの部分は「非生産者」なのである。それにくわえて「修繕産業」は打撃をうけ、その労働者は他に流れ、「有用な生産者」に転化している。いいかえると平時ではいかに無駄な労働力の配置がなさ

れていたか？ここではからずも証明されているのである。戦費についても同じである。彼の計算では平時のイギリスでは、「アルコール飲料、非アルコール飲料、タバコ、自動車」にたいし三四億ポンドの支出がなされていた。また海外投資も莫大な額にのぼっていた。それにたいし戦争の第一年度に予想される戦費は五〇億ポンドである。戦費調達が「比較的容易」になされても決して不思議ではない。このようにマナーによれば、戦時経済のもとでは平時の「浪費」の部分が必然的に淘汰され、そのことが「ノーマル」な生産活動の継続を可能にしている。一言でいえば、「大きな戦争の強制のなかで国民は平時よりもよく組織されているのである。」

『ニュー・ステイツマン』に書かれた第三番目の論文の内容はすでにみたとおりでである。

第四番目の論文は一九一五年八月の『イングリッシュ・レビュー』に載った。^⑥ここではかつての楽観主義は姿を消し、長期戦に備えた統制強化の主張が前面に出てくる。のちにみるようにそれはアスキス派にたいしロイド・ジョージを支持する立場の意志表示でもあった。

マナーによればイギリス国内での生活は「中立国のそれ」であって、政府は国民にたいし「儉約を強制する」必要がある。タバコやワインの輸入制限を施行し、さらに高額所得者にたいしては「強制ローン」への醸出を求めべきである。^⑧そしてマナーは徴兵制の必要を説いた。彼は次のような体験を述べる。

最近私は、戦争前には必要のないに五体満足な係員がついていた自動式エレベーターを自分で操作した。あの五体満足な人は今では戦争に従事している。エレベーターは当然そうあるべきであるように、それを利用する人が操作している。

このエレベーター係りはマナーの経済学では無意味な存在である。その人間が戦争遂行という同じく経済的には無意味なところに移っても、「我々から経済的な力を奪うことにはならない。」一方、志願兵制度の「でたらめな徴集」の結果、炭坑夫や農業労働者などの「有用な生産者」が志願し、国内の生産活動に重大な支障をきたしつつある。労働力の合理的な配置を実現するには徴兵制以外に方法はないとマナーはみたのだった。

この第四論文全体の趣旨はイギリス側に戦争遂行上の「科学的な組織化」が欠けているのを批判することだった。彼はいう。

組織、よってのみ組織と戦うことができること、体験的方法では現代の産業においても現代の戦争においても科学にはほとんど太刀打ちできないこと、このことを最初からわかっているべきだったのに、それがわかるまでに多くの苦しい歳月と数千の勇敢な兵士の犠牲を必要としたのだ。(傍点―引用者)

「組織」―「科学」がドイツを、「体験的方法」がイギリスを指していることはいうまでもない。^⑨

以上、マナーの戦時下の四つの論文の内容を概観した。彼は戦時経済をドイツ型の組織化を実現する好機とみた。すなわち、「ドイツとの競争から自由でいられるここ数年間」というものは、「実りある実験を追求できる」貴重な時間なのである。^⑩そしてマナーは「偉大な国家」が今や実現しつつあるとみた。彼はいう。「このような戦争では国家は必然的に社会主義国家にならざるをえない。そして事実、その活動の半分以上においてそれは社会主義国家なのである。」さらに彼は、「すべてのものを集産主義的な利益に従属させる必要」を説いた。^⑪ ついで、この必要を認めない政治家は「国義(the national cause)」に反することになるのだとマナーは述べた。それは次節でみるように国家統制を最小限にとどめようとする自由党の主流派にたいする批判を意味した。

こうしてマナーにとって戦時体制は彼のユートピアの実現を意味したといっても過言ではないだろう。のちに彼自身がいうように、戦争が始まる以前、「経済的な可能性」としてみていたものが「多くの業種において実践に移された」のであったから。^⑫

今やマナーにとって課題は二つあった。ひとつは「組織化」―社会主義をより完全なものにすること。そしてもうひとつは、この戦時社会主義のダイナミズムを戦後の改革にそのままもちこむことであった。例えば彼はいう。「平和が到来

しても、戦争によって海外投資にくわえられた制限を継続してほしい。」資本の運用を「個人的な貧欲」にゆだねておくことはおぼろげな。そして、「政府がとった措置の必要理由は戦時下においてさえ私的な利害をあつてはべきないことである。それは平時におおつてはなおさら信頼すべきな。つはあるまじうか。」

- ① 第一次大戦のイギリスの戦略構想についての最も新しい研究として、*D. French, British Economic and Strategic Planning 1905-1915, 1982*。また「戦時経済の新しい研究」*J. K. Burk, ed., War and the State: the Transformation of British Government 1914-1919, 1982*。
- ② “British Trade and the War”, *The Contemporary Review*, Oct. 1914。
- ③ 「自由政策の成功と不平等の拡大を参照。H. W. Richardson, “The Development of the British Dyestuffs Industry before 1939”, *Scottish Journal of Political Economy*, vol. 9, Feb. 1962。同じヘンリーの依存した光景と紙の自動化政策の成功と不平等 R. and K. Macleod, “War and Economic Development: Government and the Optical Industry in Britain 1914-18”, in *War and Economic Development*, ed., by J. M. Winter, 1975。
- ④ “The War and British Industry”, *Fortnightly Review*, Mar. 1915。
- ⑤ J. A. Hobson, “The War in its Effect on Work and Wages”, *Fortnightly Review*, Jan. 1915; see also, *The New Protectionism*, 1916。
- ⑥ “The War of Liberation: Paying for the War”, *English Review*, Oct. 1915。
- ⑦ のちにみる一九一七年五月のモランダムのおかげでマネーは次のように語っている。「戦争が外地で戦われてくると、我々のほうは驚くべき好況のためたすかり甘やかされたのである。」(G. T. 660。同じような発言として、A. W. Kirkaldy, ed., *Labour, Finance, and the War*, 1916, pp. iii-v, 1-2。今日の研究では第一次大戦が、キルカの労働者、とて下層の労働者の生活水準の向上の決定的な契機であるとこのように断定している。A. Marwick, *op. cit.*, pp. 124, 127, 272, 286, 293; B. A. Wailes, “The Effect of the First World War on Class and Status in England, 1910-20”, *Journal of Contemporary History*, 11, 1976; J. M. Winter, “The Impact of the First World War on Civilian Health in Britain”, *Economic History Review*, vol. xxx, n. 3, Aug. 1977。熟練労働者の場合の「希薄化(dilution)」にキルカの特権的な地位がおびやかされ、しかもその賃金の伸びは未熟練労働者よりも鈍かった。詳しくは J. Hilton, *The First Shop Stewards' Movement*, 1973, part. 1。この近年の主な労働のトピックの歴史分析として、C. More, *Skill and the English Working Class*, 1980。以上の限りの第一、第二次大戦をくりかえしてはならない。「労働者階級」を語ることは可能ならぬことである。またそのうち労働党の政権担当政策の脱皮を可能にしたところのつはなかろうか。
- ⑧ マネーは議会では戦時利潤とたごちの課税を主張した。House of Commons Debates, Feb. 15 1915; see also, *Third*, Apr. 28 1915。

- ⑨ 同じ時期、マナーは議会において敵国ドイツの組織性をたたえ、その「経済的な力を過少評価し」てはならないと警告した。House of Commons Debates, June 23, Sept. 15 1915.
- ⑩ "British Trade and the War"
- ⑪ "The War of Liberation"
- ⑫ The Triumph of Nationalization, p. 135.
- ⑬ "The War and British Industry", マナーと同じように戦時経済に「組織化」の契機をたがのうじ、"Jason" (J. L. Hammond), Past and Future, 1918, especially pp. 142, 148; see also, J. A. Hobson, Problems of a New World, 1921, pp. 193-4.

四 マナーとロイド・ジョージ連立内閣の成立

一九一五年五月、アスキースの自由党単独内閣は崩壊し、保守、労働両党を加えた連立内閣が誕生した。しかしなお主導権を握る自由党は「自由放任主義の原則」を堅持しようとした。この原則の「偉大な例外」がロイド・ジョージのもとに新たにもうけられた軍需省だった。① 軍需省による軍需生産の組織化の成功はロイド・ジョージの威信を高め、② としてアスキース首相以下の自由党主流派との溝を一層深めることになった。両者の最大の争点は徴兵制問題だった。ロイド・ジョージは保守党の支持をえてその実行を迫った。一九一五年八月末、ロイド・ジョージは自由党の国会議員のうち四五人が徴兵制を支持しているとの情報を腹心の一人からえた。③ そのなかの急先鋒の一人がマナーであった。④ 同年一〇月、ロイド・ジョージはマナーを彼の院内秘書に任命した。国民保険法案以来のロイド・ジョージの腹心であり、このときは軍需省の政務次官だったアディソンは日記に次のように書いた。

私個人はマナーとはいつでもうまくやっていた。しかし彼はすぐに人の不興をかってしまう。ロイド・ジョージは彼にうんざりするのではあるまいか。この人事をどうおもうかと彼がきいたので、私個人については結構だが、議会では評判がよくないだろうと答えた。彼は顔をしかめていた。⑤

この人事はアスキース派内部ではロイド・ジョージのかなり露骨な挑戦としてうけとめられた。一〇月一五日のアスキースへの手紙のなかでモンターギューはロイド・ジョージの忠誠をあくまでつなぎとめておく必要を説いたが、この人事に

ついでには「まことに無礼だ (impudent)」と書いている。^⑥ さらに一九一六年一月一〇—一日の日記にC・P・スコットはディロンの言として次のようなことを記録している。

(ディロンは) ロイド・ジョージの墮落は残念だと語った。類は友を呼ぶというけれども、彼を取り巻き、そして喫茶室でよくちよく談合しているのが一体どういう人間であるかみると悲しくなると彼はいった。

そしてこの取り巻き議員の一人として、「野心家、マネー」の名があげられていた。^⑦

アスキス以下の自由党の主流派もロイド・ジョージ同様にこの戦争は最後まで戦い抜く覚悟だった。^⑧ところが戦争の予想外の長期化、そしてドイツの潜水艦攻撃によって生じはじめた物資の不足のためにこの戦争を自由主義の原則を守りつつ戦うことは困難になっていった。テイラーがいうように、「戦時社会主義か講和」しか道はなかった。^⑨後者の道はほとんど問題にならなかった。しかしながらアスキス派は自由党の主流派であるがゆえに総力戦が要請する徴兵制をふくむ全面的な統制の道を選択することにたいしては常に逡巡せざるをえなかった。そのことがアスキスの威信を大きく損ね、ひいては自由党の分裂を導くことになる。一方、軍需省の運営に抜群の指導力を発揮し、そして総力戦の論理に柔軟に対応するロイド・ジョージの声望は高まっていった。^⑩マネーは自由党左派の立場からロイド・ジョージに「戦時社会主義」実現の期待を託すのである。一九一五年六月、ロイド・ジョージはマンチェスターにおいて次のように演説した。

我々が戦っている敵は世界で最もよく組織された社会であります。戦争においても彼らは最もよく組織されているのです。我々の方はいえば運を天にまかせたような、悠長な、行き当たりばったりの方法にあまりにも頼りすぎてきました。それは平時においても我々の国民としての地位を長く保つことはできないのです。^⑪

マネーが述べたとしても少しも不思議ではない内容である。ロイド・ジョージも戦前期にはドイツの社会政策に強く影響された一人であることは周知のとおりである。

一九一五年一月、マネーはロイド・ジョージに労働力の統制にかんするメモランダムを送り、「輸入を制限ないし減

少させ、輸出を増大、ないし少くとも維持する」ためには、「輸出産業に現在利用できるすべての労働力を移す」べきであり、そのためには関係する行政機関を統一する必要があると進言した。そのなかでマネーは製紙・印刷業を引き合いに出し、徴兵によってその労働力を引き抜けば、「軍は新しい兵をえるし、紙その他の印刷関係の物資の輸入も減少するだろう」と述べた。「無駄」な生産は強制的におさえこみ、その労働力を軍需生産と輸出産業に振り向けるべきなのである。また、このメモランダムの中でマネーは次のような労働力の必要度のランクづけをおこなっている。

「一、陸海軍の募兵、二、軍需生産労働者、三、輸出産業労働者、四、国内消費品生産者、五、運輸労働者、六、中央および地方政府の公務員、七、卸売業者、八、小売り業者、九、サーヴィス労働者。」以上のようなランクづけは戦前期の彼の主張内容からごく自然に出てくるものだといつてよいだろう。(一)と(二)を除けばそれはマネーにとって労働力のあるべき配置図であった。そしてこの文脈でみれば徴兵制は労働力についてのまさに「実りある実験」なのである。

一九一六年一月、議会で提出された最初の兵役法を支持してマネーは次のように述べた。徴兵制は世上いわれるような「この国の労働者階級にたいして向けられた武器ではない。」戦時下、かつてなかったほどに「国民の収入は平等に分配されている。」戦争遂行が労働者の利害に敵対するというのは誤りである。そして彼は法案を次のように擁護した。

この法案のもとで我々が徴集しようとするのは……重要ではない業種の人々であります。我が国は資沢な国であるため、大勢の間がその種の業種にあります。そしてこの重要ではない業種はほとんど輸出はおこなわず、輸入したものを消費するだけなのです。これらの業種から人間を徴集しても、それによって事態が悪化することはなく、我々の対外債務を増すこともないのです。

そしてマネーは労働党にむかって次のようにいう。

私は戦前の自分は社会主義者だったと思います。そして戦争のなかでおこったことで私のかかげる社会主義を捨てさせるようなものはひとつもありませんでした。私は、誠実な社会主義者である諸君がその信条に一致しないものをこの戦争のなかにみていることにたいし驚きを禁じえません。

我々はすでにマナーの「社会主義」とがいかなる内容のものであったかを見ている。それは経済活動にたいする国家権力の指導力を増大させることを至上目的化するものだった。戦時経済はこの過程を暴力的に短縮したのであり、その意味でマナーがここに彼のいう「社会主義」の実現をみてもそれは不思議ではなかった。

しかしながら、この社会主義はまだ完璧なものになっていない。その最大の政治的な障害はアスキイスであり、そして当面の標的は自由主義経済の象徴的な存在である商務大臣、ランシマンであった。^⑤ランシマンは戦前期においては新自由主義の改革路線に敵対し、たとえばロイド・ジョージの「人民予算」に真向から反対した。そして戦時下においても彼は政府の経済統制を最小限におさえようと努めた。一九一六年一月一七日、議会でマナーは次のように発言した。「我々は政府の統制がかくも少ないものであることに驚かざるをえないのであります。……戦争はぎわめて重大な事業であって、国家の強力な権力なしでは戦えないのです。」そしてマナーは商務省は、「自らがもつ統制力を全く信じていない」と批判し、海運と食料にたいする強力な統制の必要を説いた。答弁のなかでランシマンはマナーの求めるような統制強化の要求にたいして従来通りの消極的な姿勢を示し、そして次のように述べた。

大きな戦争の真只中において千年王国を実現しようとするのは誤りであります。……勇ましい矯正策は逆効果になりやすいのです。
 （傍点—引用者）

- ① A. J. P. テイラー、『イギリス現代史』都築訳、みすず書房、一九六八年、I—一四頁。
- ② 軍需省とロイド・ジョージについては多くの神話が存在する。以下は、その真相はつかみたく、ガムリンヌのたれた評書の試みとして、C. Wrighty, "The Ministry of Munitions: an Inovatory Department", *War and the State*, ed. by K. Burk, 1982. また同省の会計に焦点を合わせ、その歴史をたづねたジョージ・S. Martine, "The Ministry of Munitions 1915-1919 and Government Accounting Procedures", *Accounting and Business Research*, Special Accounting History Issue, 1980.
- ③ Lord Riddell, *War Diary*, 1933, p. 120.
- ④ L. S. Amery, *My Political Life*, vol. 2, 1963, p. 67.
- ⑤ C. Addison, *Four and a Half Years*, vol. 1, 1934, pp. 140-1. マナーとランシマンの同じく歴史家による同じく評書や論文はたくさんある。その再評書の試みとして、K. and J. Morgan, *Portrait of a Progressive: the Political Career of Christopher, Viscount*

Addison, 1980.

⑧ S. D. Waley, *Edwin Montagu*, 1964, p. 81. なお、モンターギョとアスクティスとのウエネチア・スタンリー嬢をめぐる三角関係については、拙稿「アスクティスと第一次世界大戦」、『経済理論』（和歌山大学）、一九七号、一九八四年。モンターギョはスタンリー嬢を手に入れたのもアスクティスの腹心の一人として活動したが、一九一六年一月の政変ののち、「再び」アスクティスを裏切ってロイド・ジョージの陣営に走り、そしてインド担当相として連立内閣の保守派に抗して、インドの自治権の拡大に大きく貢献する。

- ⑦ C. P. Scott, *The Political Diaries of C. P. Scott 1911-1928*, ed. by T. Wilson, 1970, p. 170. スコットは『テンチキスター・ガーネマン』の編集者、チヤロンはアイルランド国民党の指導者の一人。
- ⑧ アスクティスが戦前、自由党の帝国主義派であったことを忘れてはならない。See, H. C. G. Matthew, *The Liberal Imperialists*, 1973.
- ⑨ A. J. P. テイラー、前掲書、六二頁。
- ⑩ ロイド・ジョージの思想の展開を見事に著されたものとして、C. Wrigley, *Lloyd George and the British Labour Movement*, 1976.
- ⑪ quoted in C. Wrigley, "The Ministry of Munitions", p. 51.

五 マネーと海運業国有化問題

一九一六年一二月、アスクティス内閣は崩壊し、ロイド・ジョージ内閣が成立した。この一種の官廷クーデターについてここで詳しく述べることはできないがごく簡単にいえば、両派の相違点は、戦争遂行という共通の目的が際限なく要求する代償をどこまで払う用意があるかだった。その点ですでにみたようにアスクティス派は常にならぬように示した。一方、ロイド・ジョージは総力戦の論理に最後まで従う用意があった。このことが両者の権力抗争の帰趨を最終的に決したのでと

⑫ このメモランダムはイギリス上院記録所のロイド・ジョージ・ペーパーズにある。整理番号は D/11/1117 である。

⑬ マネーは『労働の未来』のなかで次のように書いていた。印刷業では「本、新聞、雑誌」だけではなく、「広告、価格表、包装紙、商標、勘定簿、会計簿、ポスターなどただ消費者を獲得するために競争する様々な売り手の間で必要になるもの」が印刷されている (p. 31)。マネーの経済学に従えば後者の大半は労働力と資源の「無駄」を意味した。ただし、マネー独特のレトリックを別にするれば製紙原料の輸入が逼迫する海運状況のなかで問題になっていたのは確かである。See, C. Addison, *Politics from Writins*, vol. 2, pp. 25-7.

⑭ *House of Commons Debates*, Jan. 11 1916.

⑮ See, R. H. Tawney, "The Abolition of Economic Controls, 1918-1921", *Economic History Review*, 1943, p. 6.

⑯ 同じ時期、ランメンは船舶の不足についての報告を内閣におこなう、きわめて悲観的なとりようによっては対独講和を間接的に勧めを見通しを述べていた。See, D. Lloyd George, *War Memoirs*, 1938 ed., vol. 1, pp. 578, 723-4.

いえよう。^①

新政府は直ちに統制の全面的な強化に着手し、そして海運については海運省がもうけられ、その最高責任者である「船舶統制官」にはグラスゴウの船主、マクレイが、またその政務次官にはマナーが任命された。これを左右のバランスを取った人事と評価する人もいる。^② マナーは終戦までこのポストにとどまり、非国会議員のマクレイに代わって議会で海運省の最高のスポークスマンの役割を果し、また海運省ではいくつかの委員会の委員長も務めた。マナーは実務家としてもかなりの能力と見識をもっていたようにおもうが、本稿では海運業の国有化問題と大西洋への船舶集中の問題に焦点を絞ることにしたい。

ロイド・ジョージは首相就任直後の下院における演説のなかで、「戦時中、海運は言葉の真の意味で国有化されよう」と述べた。^③ この「国有化」の定義についてマクレイとマナーはそれぞれメモランダムを戦時内閣に提出した。^④

マクレイのメモランダムによれば、「海運業にたいして行使されるべき全体的な統制は本質的に鉄道および政府の統制下に編入された施設の場合と同じく財政的な統制でなければならぬ。」そのうえで彼はいう。「この統制は効率の最も有力な刺激である商業利益の動機を保持するようなものでなければならぬ。」具体的にはマクレイは鉄道などで実施されていた利潤率の固定化に反対し、超過利潤税の適用にとどめるべきだとした。マクレイは同じ時期の首相あての書簡^⑤のなかではもうひとつの案として、「戦争前の二年間の平均利潤に、それをこえてえられた超過利潤の一定の割合を加えたもの」の保証を提案し、この二つの提案のいずれかの採択を求めた。マクレイによればそれによってのみ、「自分の仕事をわかっている現場の人々の経験、さらに私企業によってつくりあげられてきた精巧な組織の全体という有利な条件」を政府は確保できるはずであった。またマクレイはそれによって、「終戦後、船主たちは迅速に彼らの通常の業務を再開できるように」と述べた。このようにマクレイの提案は政府の統制を最小限にとどめ、私的利潤の動因をある一定の枠内で容認し、それによって海運業界の全面的な協力をえようとするものであった。

これにたいしマネーのメモランダムは社会主義の立場から海運業の全面的な国有化を、しかも戦中だけでなく戦後についても実施すべきだとするものだった。まず彼は戦時下における鉄道の「国有化」にふれ、それは「ある一定期間内の国家所有であって、その期間、所有者は平時の利潤を保証される」ものであり、「本当の国有化」ではないとする。次いで彼はイギリスの海運業の優位性は石炭輸出があつてのものだとし、マクレイの私企業の経験の論理を否定する。彼は、「国家の経営のもとでもこの最も重要な石炭という要素は機能しつづけることを指摘しておいてもよいだろう。それは我々が人間ではなく、自然によつてゐる決定的な要素なのである。」^⑤さらに国家の経営能力にたいする疑念については対象となる船舶の数はたかだか三、五〇〇隻であり、しかも所有と経営の分離が海運業でも進行しており、国有化ののちも政府は有能な経営スタッフを受け継ぐことができるかとマネーはみた。そして「国家による真の実効ある海運業の統制」によつてのみ「私的独占の有害な影響」も阻止できるはずであつた。最大の焦点である戦時利潤についてはマネーは船主たちが戦時下いかに莫大な利益をあげているかを具体的な数字をもつて示し、マクレイのいうような超過利潤税ではこの暴利の獲得を阻止できないとした。

戦後をも展望した「本当の国有化」によつてえられずはずの国益をマネーは三つにまとめている。第一に戦時下の貿易統制がそれによつて完全なものになること。第二に政府は「すばらしい収入」を獲得し、戦時下ではそれによつて税を安くできるだろうし、終戦後はそれは国債の償還の有力な財源になること。第三に国防上、国有化は不可避だとマネーはみた。彼によれば潜水艦と飛行機の発達によつて「島国の地位」は「例外的な安全」から「例外的な不安定」に代りつつある。従つて帝国の生命線の防衛にはイギリス商船を「帝国海軍の不可欠の部分」として軍事編成する必要がある。これも私企業の形態とは相容れない課題なのである。

一九一七年二月一二日の戦時内閣の閣議で以上の二つのメモランダムについての討議がおこなわれた。閣議では「完全で恒久的な国有化」の方針は当然のことながら排除された。しかしながらマネーのメモランダムにそつて、「戦争状態が

つくりだした高い運送料によって船主がえている過度の利潤を防ぐためならかの措置をとること」が決まった。具体的にはまず政府の公定運賃による船舶の徴用を「一般的かつできるだけ包括的」なものへ拡大することが決まった。次に利潤の統制については「鉄道について採用されたもの、すなわち戦前期のある一定期間における平均利潤の査定の方法、それに必要とされる変更を加えたもの」を検討することが決まった^⑥。

二月一日にはじまったドイツの無差別潜水艦攻撃によってイギリスは四―五月、この大戦中最も深刻な物資不足の状態に追いつめられた。ロイド・ジョージの『メモワール』によれば、海運省ではマナーを中心にして船舶を北大西洋航路に集中する計画が作成された^⑦。同年一月すでにイギリスは小麦の輸入先をオーストラリアからアメリカに移し、四月にはアメリカが参戦していた。マナーの計画は以上のことを背景として、先にみた二月の閣議決定にもとづいて政府に徴用された船舶を政府全体の方針として大西洋に集中しようとするものだった^⑧。この計画は、同じ時期にロイド・ジョージが浜る海軍側に強引にのませた「護送船団（convoy）^⑨」作戦と結合し、アメリカからの物資の大量輸入を可能にした。おそらくこれがマナーの戦時下の最大の功績であった。

一九一七年二月の閣議決定はマナーのいうような「本当の国有化」を否定しつつ、「実際上は戦時中、我々の海運業を国家の統制下におく」ものだった^⑩。マナーののちの表現でいえば「船舶の使益権の国有化（the nationalization of the use of shipping）」であった^⑪。この全面統制の実行にたいし同年七月、P & Oの会長、インチケイブ卿は「終戦後に海運業が国有化されることはない」との保証を政府に求めた。七月二〇日、それにたいし閣議は次のような決定をおこなった。

海運業が国有化されることはないとの保証は与えかねるが、戦時内閣は船舶統制官にたいしインチケイブ卿に次のように伝えることを許可する。すなわち国の内外を問わず海運業界の人員と資財の使益権を獲得する手続きは戦争政策の一環としてとられたのである^⑫。海運業の国有化政策の一部として意図されたものではない。

このように少くとも一九一七年の段階では政府は海運業の将来について「ある種の曖昧さ」を残していたのである^⑬。船

主の暴利にたいする世論の反撥がつよまっていたなかで政府は明確な意志決定をさげたのであった。そしてその限りではマナーの存在は左翼の代弁者として一般に想像される以上の重みを政府のなかでもっていたように思える。

「国有化」による海運統制は戦時期の統制経済の維持を可能にした最大の要因であった^④。そしてこの統制経済の中核部分の運営に直接たずさわったことは、マナーの「千年王国」、すなわち国家権力の発動を至上化するという意味での国家社会主義にたいする確信を一層強固なものにしたに違いない。戦時経済の「成功」は彼にとってそのまま戦前期の彼の自由主義経済批判の正しさを証明するものであった。そしてマナーにとって終戦後の新たな課題は「戦時社会主義」体制の方式をそのままイギリス社会の「再建」計画に適用することであった。

① なき最近の研究として、J. M. McEwen, "The Struggle For Mastery in Britain: Lloyd George Versus Asquith, December 1916", *The Journal of British Studies*, fall 1978.

② S. M. H. Armitage, *The Politics of Decontrol of Industry*, 1969, pp. 28-9; see also, C. Addison, *Four and a Half Years*, vol. 2, pp. 317, 362, 418; *Politics from Within*, vol. 2, p. 15.

③ D. Lloyd George, *op. cit.*, vol. 1, p. 732. Nationalisation of Shipping, Memorandum by Shipping Controller, G. 122; Nationalisation of Shipping, Memorandum by the Parliamentary Secretary of the Ministry of Shipping, with Special Reference to the Formation of an Armed State-owned Inter-Imperial Shipping System as an Important Element in the Defence of the Empire, G. 123.

④ quoted in D. Lloyd George, *op. cit.*, vol. 1, pp. 731-2.

⑤ 本稿第三節に述べた通りマナーの主張をよむと、さながら終戦後すぐ早々海運業の統制解除を求めたように答申し

た委員会報告はその根拠を次のように述べている。「このような統制はイギリス人の天分 (genius) とは無縁であるばかりではなく、個人の努力を損ねるものである。……私的な企業精神こそが過去に幾度も祖國を救った。そしてこの戦争の遂行を可能にした素晴しは商船隊をへつちぎった。……」*Report of the Departmental Committee Appointed by the Board of Trade to Consider the Position of the Shipping and Shipbuilding Industries after the War*, 1918, p. 16.

⑥ War Cabinet, 62, Feb. 12 1917, Cab. 28/1. 実際は実施された利國統制の要素として、C. E. Fayle, *The War and the Shipping Industry*, 1927, chap. xix.

⑦ D. Lloyd George, *op. cit.*, vol. 1, pp. 735-9.

⑧ Proposal to Secure Absolutely the National Safety by Concentrating Shipping in the Atlantic, GT. 660; Proposal by Sir Leo Chiozza Money to Meet the Submarine Attack, GT. 698; Shipping Strategy in the Atlantic, GT. 711. See also, Proposals to Meet Submarine Attack, Letter from Ministry of Shipping

to Secretary, War Cabinet, GT 697. メモランダム (GT 660) のなかでマナーは次のように述べている。ドイツは「我々が輸入なしでやむを得ざるをえざるにしようとしたら、ただそれだけの理由で輸入なしでやむを得ない。」我々の側もかつての商務省の敗北主義的悲観論にもかかわらず、輸入量が大幅に減少したのに「我が国民はかつてなかったほどよいものを着ている……。」そのうえにこの大西洋航路集中作戦によってアメリカから大量の物資がやってくる。そして「ドイツが自給自足をやむを得ざるにやむを得ない。我々がアメリカの援助を必要とするにやむを得ざるはるかに容易なのでは。」

⑥ See, H. J. Dyos and D. H. Aldcroft, *British Transport and Economic Survey from the Seventeenth Century to the Twentieth*, 1974 ed., pp. 302-3.

⑦ D. Lloyd George, *op. cit.*, vol. 1, p. 733.

⑧ *The Triumph of Nationalization*, p. 86.

⑨ War Cabinet, 198, July 30 1917, Cab 23/3. なお一九一八年末、インクマイネン卿とマナーは海運業の国有化をめぐって論争する。See, *Economist*, Dec. 28 1918.

⑩ C. E. Fayle, *op. cit.*, pp. 334-7; S. M. H. Arncliffe, *op. cit.*, pp.

六 マナーと労働党

海運業は結局のところ国有化されなかった。そして一九一八年一月の終戦の直後、マナーは海運省政務次官の職を辞した。議会における辞任の理由説明のなかで彼はその直接の理由としてロイド・ジョージが一二月に総選挙をもつことを決定したことをあげた。マナーによればこの早期選挙によって戦地になお残留する兵士の多くが投票できなくなり、さらに真の争点となるべきものが隠蔽されてしまうことになる。彼はいう。

29-30.

⑪ マナーに述べられる総括として *The Triumph of Nationalization*, chap. v; "The Nationalization of Shipping", *The English Review*, vol. xxviii, June 1919. 海運省のマナーの役割については C. E. Fayle, *op. cit.* 参照。またマナーの次のメモランダムも参照。Overseas Supplies Committee, GT 518; Seamen's Wages and the Effect of the Recent American Advances in Pay, GT 5728; A National Settlement with Labour, GT 5761. このうち一番最後のメモランダムではマナーは「全国海員委員会」委員長の立場から、一九一八年三月にアメリカで明らかにされた「全国アメリカ戦時労働委員会」をモデルにした、労使の代表によって構成される労働条件にかんする全面的な機関の設立を提案している。そして彼は次のようにいう。「イギリスは戦前、新世界の国々に比べれば低賃金の国だった。」そして今、生計費の高騰にくわえて、イギリスの労働者はアメリカやオーストラリアなどから送られてきた「高賃金の労働者」とじかに接することになった。ここから「新しい不満」が生じても不思議ではない。

労働者階級の前にある真の争点とは次のことでありませう。彼らの労働が依存する生産手段を所有すべきなのは一体、誰なのか。……この国の国民の前にある争点のひとつはこの国の船舶はこの国の国民によって所有されるべきかどうかなのです。ところが選挙の前に船舶が払い下げになることによってこの争点が歪曲されようとしているのです。^①

一九一八年一月二月の総選挙はロイド・ジョージ連立内閣派が勝利した。マネーはロンドンのサウス・トッテンハムから労働党候補として立ち、八五三票差で落選した。同選挙の総括のなかでマネーは労働党の善戦をたたえ、自由党が敵味方に分裂したままこの選挙に臨んだことによつて、「自由主義の命運は尽きた」と述べた。^②

終戦後のマネーの公的な活動のなかで最もよく知られるのは石炭の国有化問題をめぐるサンキー委員会の労働側委員に R・H・トーニー、シドニー・ウェップと共に選ばれたことである。マネーの任命は、この問題に深くかかわっていたウェップの推荐によるものではないかと思われる。^③ サンキー委員会の顛末はここでは述べないが、当時のイギリスの労働運動にかんするアメリカ人ジャーナリストの手になるルポルタージュのなかに、同委員会でのマネーの姿がスケッチされているので引用しておく。

彼の著作はよく知られている。易々と統計をあつかうので彼はシャーロック・ホームズのような神秘的な名声をえている。サー・レオはジェノア生れの小ディエポロだ。青白い顔の黒い眉毛はまるではえ立ての角のようである。彼の眼は素早く動く。彼の動作はすべてがきびきびしている。……彼は頭の鈍い証人には我慢ができません、手首を動したり、足を組んだり、手をもんだりする。イライラして今にも『なんでこんなのと付き合わないといけないのか』といわんばかりだ。ホタルのような小男である。^④

選挙では落選したけれども、マネーは労働党において順調に活動をはじめた。サンキー委員会の一員に選ばれたことは労働陣営での彼の重要性をよく示すものだろう。マネーは独立労働党からは啓蒙的なパンフレットを出し、^⑤ また労働党系の大衆紙『デイリー・ヘラルド』において彼の自論をわかりやすく解説した。^⑥ そうして一九二〇年七月、冒頭でふれた『国有化の勝利』が出版された。一九二〇年代にはカーネギー国際平和財団の後援による『世界大戦の経済および社会史』

のシリーズをはじめ数多くの戦時経済の研究書が出版されるけれども、マネーのこの本は最も早い戦時経済論であり、しかも「戦時社会主義」の側面を最も肯定的にとらえたものだった。

そのなかでマネーは戦時体制の歴史を二つの時期にわけ、最初の段階は「教条的な個人主義」のそれである。イギリスは「未組織の国民」として戦争に臨み、そのために「高い代償を払わなければならないかった。」政府を構成したのはラシマンのように「国家による事業もしくはは国家の干渉をさけるためあらゆる方策」にうったえるような政治家だった。^⑦しかしこのような「個人主義的な政府」も「国民的組織」によってのみ戦争を遂行できることを認めざるをえなくなる。まず軍需省によって軍需生産の組織化が実行される。それは「国有化の勝利」の第一歩をしるすものだった。マネーは軍需省の功績を次のようにたたえた。

なによりもまず軍需省は獨創性と大胆さの勝利だった。それは単に新しい工場だけでなく、新しい産業、新しい生産方法、新しい物質をつくりだした。それはかつて私企業が二〇年もかかってなしたとげた以上のことをイギリス産業の前進のために三年間でなしたとげたのである。^⑧

次いでマネーは海運業と食料配給の国家統制の成功を詳しく述べ、結論として次のようにいう。「国民的組織は、かつてそれが否定された国において勝利したのである。」^⑨

ところが、終戦後、「統制解除 (decontrol)」の名のもとにこれらの成果は次々に捨てられていった。「政府は戦争の困難な諸問題の解決にあのようにすばらしく成功した手段を平和時のもっと単純な問題に適用することを拒否したのだ。」^⑩ 政府が公約した「国民的再建」は実行されず、そして「商業主義」が復活した。今やすべてのものが戦前のあの「無秩序」の状態へ逆戻りしようとしている。^⑪

だが「文明の進歩」とは「共有と公的な統御」の度合いそのものであり、この「自由放任のイギリス」においてさえ郵便や電話のように資本家や政治家が手をつけることのできない公的所有の聖域がある。マネーによれば、「国民的組織は

統御の単純化と組織能力の増大を意味する。」そして彼は石炭、電力、鉄道、保険、造船、住宅建設、銀行、医療、土地について戦前期と同じように国有化の必要を説いた。^⑧最後にマナーは当時流行のギルド社会主義の主張をとり入れて労働者は「ギルド」の成員として産業の運営に直接参加し、「市民」として社会全体の運営に間接的に参加する構想を述べた。^⑨

マナーは一九二〇年三月のストックポートの補欠選挙に立候補した。それをめぐっては労働党の中央が地元の意向を押し切った経緯があった。党中央は、「結局のところ労働党は頭脳を必要としている」ことをその理由にした。^⑩労働党は野党第一党の地位をえたけれども議会で舌戦では与党にたいし完全に劣勢に立たされていた。^⑪とりわけ党の財政問題にかんする最高のエキスパート、P・スノードンが一九一八年の総選挙で落選していたため財政政策についてそれが顕著に現われていた。党中央としては、経済学者としての名声があり、また行政の実務の経験をもつマナーの「頭脳」が是非とも必要だったに違いない。しかし、不幸にしてマナーは再び落選した。そして彼は労働党への入党を悔むようになった。ペアトリス・ウェップは日記に次のように書いている。

過日、哀れなキオザ・マナーが昼食をとりに来た。彼は発狂寸前ではないかとおもわれた。彼は労働党にひどく腹を立てていて支離滅裂にののしかった。『労働党に入って、酒びたりの無学な奴らに馬鹿にされ、軽んじられたりするようなことがなければ、今頃は枢密院議員や、大臣に、あるいは指導的な大臣でもなれたのに』……これは個人的な虚榮と野心という病気の明白なケースだ。彼が労働党から立候補するのを断念したことがわかって我々は安心した。最後に落ち着く先が精神病院か、自由党か、ひよつとすると連立派自由党か、それはどうでもよい。とにかく労働党の政治家としては終りである。^⑫

さらに、一九三一年に書かれたシドニー・ウェップの第一次労働党内閣にかんする有名なメモワールに次のような下りがある。

サー・レオ・キオザ・マナーはそのときは下院議員ではなかったが、(閣僚人事から引用者註)外されたこと、貴族にもしてく

れなかったことにひどく失望した。彼は一九二四年一〇月の選挙戦では我々に敵対する、最も辛辣で悪意にみちた新聞の書き手の一人になった。^{①⑦}

ベアトリス・ウェップはマネーの問題を労働組合の支配する労働党と独立労働党の独善的な知識人とのぎくしゃくした関係の一齣と理解した。すでにいくつか紹介したマネーの人物にかんする評言は知的には秀れているが、情緒不安定で、かなり短気でありそうなその横顔を伝えている。そうしたタイプの人間では、とりわけ当時の労働党の雰囲気にはなじめなかったであろうということは容易に想像できる。ついでにつけ加えるとマネーは二度までも若い女性とのスキャンダルを引き起している。^{①⑧}

しかしながら以上の点に加えて経済戦略上の考え方の違いがマネーの労働党離反の大きな要因になっているのではないかと思う。この点については両大戦間期の労働党の経済政策全体の考察が必要となるので、ここではごく大雑把な展望だけを述べることにしたい。マネーにとって戦時下の「国有化の勝利」はイギリスが戦争に勝利した最大の理由であったと同時に、「社会主義」の正しさの証明でもあった。従ってマネーからすれば、一九一八年の憲章によって社会主義をはじめて公式に党是としてかかげた労働党は当然この戦時社会主義の教訓を受け継ぐべきであつたらう。しかしながら、戦後の労働党で再び主導権を握るマクドナルドにとっては、「社会主義者でない人々によって実行される社会主義のプログラムは社会主義そのものにとつてきわめて有害である勝利」を意味した。^{①⑨}「戦争のために産業にたいする国家の支配力が強まることをもって社会主義が前進したのだとする人々は、自分は温い火の前にいるから冬は去りつつあると信じる人と同じことなのである。」^{②①}マクドナルドにとって戦時経済は「進化ではなく革命的な行為であり、議会による変革ではなくボルシェヴィズムのスタイル」なのである。一言でいえば「国有化のカリカチュア」以外の何者でもなかった。^{②②}このようなマクドナルドの戦争経済の理解には彼の教条的な社会主義観がよく出ている。そこには資本主義と社会主義の厳格な区分と、前者から後者への漠然とした「進化」のイメージがあるだけであり、マネーのように国家権力の能動的な

経済運営を通した「社会主義」の実験というダイナミズムはなかった。

ところが他方、一九二〇年代中葉に再統一された自由党ではロイド・ジョージのリーダーシップのもとでケインズら有能な経済学者を動員し、そして戦時経済の教訓をかなりの程度ふまえた新しい経済政策の立案作業が精力的におこなわれた。そして一九二九—三一年、大恐慌の波がイギリスを襲ったとき、政権の座にあった労働党は先にみたような教条主義に大きく縛られてなんら有効な政策を取れず、最後にマクドナルドとスノーデンの「裏切り」という大失態を演じた。それにたいし自由党は先の政策づくりの成果をいかしたすぐれた経済政策を提起できたのであった。^② こうしてみるとマネーは自由党をあまりにも早く見限ってしまったといえそうである。マネーの経済政策は戦時社会主義の評価にみられるように現実の国家権力の経済活動にたいする指導性を、その担い手が「社会主義者でない人々」であるとなしとにかかわらず積極的に評価するという意味においてより、現実的であった。一方、このような経済運営上の国家の適正な位置付けに労働党は失敗した。それは同党が自由主義のより、正統的な継承者たらんとしたためではなかったか。^③ 労働党の財政政策を牛耳ったスノーデンがグラッドストーン流の自由主義的財政政策をそのまま踏襲したことはその最たるものであった。マネーの労働党離反の直接的な原因がマネーその人の人格の問題にあつたとしても、その思想的な背景としては自由主義の継承の問題、さらに戦時経済の評価の問題があつたのではないかと思われる。

- ① *House of Commons Debates*, Nov. 18 1918.
- ② Money, "The Impending Triumph of Labour", *The English Review*, Feb. 1919.
- ③ See, S. M.H. Arncliffe, *op. cit.*, p. 117.
- ④ A. Gleason, *What the Workers Want: a Study of British Labour*, 1920, p. 35.
- ⑤ M. Beer, *op. cit.*, vol. 2, p. 380.
- ⑥ *Opinion and the British Mind*, p. 139; see J. A. Hobson, *Democracy after the War*, 1918, 1919. この時期のマネーの著作として他に、"The Aims of the Labour Party", *The English Review*, Apr. 1919; "The National Direction of Industry", *The Contemporary Review*, Oct. 1920.
- ⑦ *The Triumph of Nationalization*, pp. 35, 38, 97.
- ⑧ *Ibid.*, p. 44; *cf. History of the Ministry of Munitions*, 1922, vol. 7, part 1, chap. 3, 4.
- ⑨ *Ibid.*, p. vii.
- ⑩ *Ibid.*, p. 139; see J. A. Hobson, *Democracy after the War*, 1918,

pp. 163-4, 182. R. H. Tawney, *op. cit.*, p. 153.

⑩ *Ibid.*, p. 40, 142.

⑪ *Ibid.*, pp. 162-3, 167, 258.

⑫ *Ibid.*, p. 263. なおマナーの画期的な観点からの戦時社会主義の

経緯については C. Addison, *Practical Socialism*, 1926, vol. 1; see also, E. M. H. Lloyd, *Stabilisation*, 1923, pp. 78-9, 120-1.

⑬ R. I. McKibbin, *The Evolution of the Labour Party 1910-24*, 1975, pp. 183-5.

⑭ K. O. Morgan, *op. cit.*, p. 227.

⑮ B. Webb, *Diary 1873-1943*, Micofoche ed., 1978, Jan. 4 1922, 3881 ff.

⑯ S. Webb, "The First Labour Government", *Political Quarterly*, Jan. 1931, p. 15.

⑰ A. J. P. Taylor, 前掲書, 一三三頁。

⑱ R. Macdonald, *Socialism after the War*, 1917, p. 75.

七 結 び

両大戦間期、マナーは外交については宥和論の立場をとって、独、伊、日は英米に比較して資源のうえで不当な待遇をうけていると主張してこれらの国々にそれぞれの勢力圏を認めるべきだと主張した^①。そしてマナーは戦時経済を「国家的計画 (National Planning)」の実験であったととらえかえし、そのうえでイタリアとソビエトのめざましい経済発展に注目した。マナーによれば両国は現代という「国家的計画の時代」において「最大規模の計画経済」の最先端を進んでいる^②。そして、「イギリスも是非とも五ヶ年計画のようなものが必要なのである」^③。

当然予想されるようにマナーは「ギルドもしくはコーポレーション」にもとづくイタリアのファシスト体制により、大

⑲ *Ibid.*, p. 12.

⑳ *A Policy for the Labour Party*, 1920, pp. 85-6; see also, E. Halévy, *The Era of Tyrannies*, 1967 ed., p. 155.

㉑ 詳しくは、拙稿「サー・マクマド・モズリーとイギリス・ファシズムの生成」『西洋史学』一一八号、一九八〇年。

㉒ ちなみに、マナーは終戦直後の分裂した米国の自由党について「ソビエト・フランス・シエラレオネ」の自由感を示した。See, Lord Riddell, *Intimate Diary of the Peace Conference and After*, 1918-23, 1938, p. 166.

㉓ 以上の点に於いてマナーとイギリス・ファシスト運動の指導者モズリーとはきわめて注目すべき相違をなしているようにおもわれる。

㉔ C. F. G. Masterman, *The New Liberalism 1920*, pp. 191, 206; see also P. F. Clarke, "The Progressive Movement in England",

Transactions of Royal Historical Society, 24, 1974, pp. 177, 180.

な関心を示した。マネーの記述によると彼はムッソリーニより直々に経済計画について説明をうけたという。さらにマネーは兩大戦間期の不安定な通貨事情を背景として、各ギルドがその生産を基礎に発行する「生産的貨幣」(Product Money)なる新しい通貨の発行を提案している。^⑤

以上のような主張はすでにみてきたマネーの思想と行動からの当然の帰結とみてよいと思うが、この点については別の機会に論じたい。^⑥

政治的な党派の次元でみればマネーは自由党から労働党、そして労働党から親ファシズム的な立場へとその立場をかなり目まぐるしく変えた。しかしその主張は国家主導による経済活動の組織化もしくは計画化という点で首尾一貫していた。マネーはこの組織化それ自体を社会主義の実現としてとらえた。この社会主義は何よりもまず国家権力それ自体の強化を至上目的化するものであった。社会成員の合意は必ずしも必要とされない。それは戦争のような合意の有無にかかわらずに国家権力が強化される緊急事態においてのみ実現しうるものであった。まさにランシマンがいうようにマネーは戦争の真只中に「千年王国」の到来をみたのであった。

- ① See, *The Peril of the White*, 1925; *Can War be Averted?*, 1931.
- ② *Product Money: a Sequel to "Riches and Poverty"*, 1933, pp. 108-9.
- ③ *Can War be Averted?*, p. 216.
- ④ *Product Money*, p. 108.
- ⑤ See, *Product Money*, chap. vi, "Product Money: A Non-Circu-

lating Order Upon Production."

- ⑥ 44号 兩大戦間期のマネーの書述とついで他び "The Misuse of Ideas", *The Contemporary Review*, vol. cxviii, Aug. 1920; "Trade : National and International-an Attempt to Clarify Our Conceptions of International Economic Relations", *The Accountant*, Oct. 15, 1932.

(中央大学文学部助教授

Sir Leo Chiozza Money's Millennium

by

Masatoshi Miichi

My paper is an attempt to trace the political career of Sir Leo Chiozza Money and to survey the development of his politico-economic ideas.

Before the First World War Money was a well known collectivist radical in the Liberal Party and he was also a Fabian socialist. His widely read book, "Riches and Poverty" (1905) made a considerable impression on the socialist thinking of the Edwardian age. His main contention was that the British industrial system which had fallen into the condition of stagnation should be reorganised by vigorous actions of a "Great State", including the nationalisation of basic industries.

In the politics of the First World War Money played a role in the formation of the Lloyd George government, and was appointed Parliamentary Secretary to the Ministry of Shipping.

In Money's view war socialism was a realisation of his own pre-war socialist ideal. And he maintained that it was necessary to apply the "lessons from the war" for the task of reconstructing British economic life after the war. With that purpose in mind he entered the Labour Party and found that the party was doctrinaire on the subject of transition to socialism. After the break with Labour he grew sympathetic to the Fascist regime in Italy for he was his ideal of organised economy being realised there.